

平成 20 年 5 月 22 日

各 位

会社名：株式会社テレパーク
代表者名：代表取締役社長 宮崎 重則
(コード番号 3738 東証第 1 部)
問合せ先：経営企画部長 大和田 成伸
(TEL . 03 - 5804 - 7060)

会社名：株式会社エム・エス・コミュニケーションズ
代表者名：代表取締役社長 荻野 耕治
問合せ先：企画部長 伴野 昭夫
(TEL . 03 - 3513 - 5949)

株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズの 合併契約の締結のお知らせ

株式会社テレパーク(本社：東京都文京区、代表取締役社長：宮崎 重則、以下「テレパーク」と)と株式会社エム・エス・コミュニケーションズ(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荻野 耕治、以下「MS コミュニケーションズ」)は、平成 20 年 5 月 22 日開催の両社取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日付で、テレパークを存続会社、MS コミュニケーションズを消滅会社として対等合併(以下「本合併」)することを決議し、合併契約書(以下「本合併契約書」)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併契約の承認に関する議案については、平成 20 年 6 月 25 日開催予定の MS コミュニケーションズ第 14 回定時株主総会、平成 20 年 6 月 26 日開催予定のテレパーク第 17 回定時株主総会に付議される予定となっております。

記

1. 本合併の概要

(1) 本合併の背景

テレパークは三井物産株式会社(以下「三井物産」)を親会社とする日本最大級の携帯電話販売代理店として、モバイル事業(携帯電話販売)とネットワーク事業(固定回線取り次ぎ)を中心とする通信事業およびその関連事業に経営資源を集中し、シェアアップによる収益性拡大を基本戦略として、事業基盤の強化と企業価値の極大化を図っております。また、急激な市場の変化に対しても、種々の施策を取り入れ柔軟に対応しつつ、通信事業の発展に注力してまいりました。

一方、MS コミュニケーションズは、住友商事株式会社(以下「住友商事」)および三菱商事株式会社(以下「三菱商事」)を株主とし、同じく日本最大級の情報通信の総合販売会社(モバイル事業・ネットワーク事業)として全国的な販売網の拡充・整備に取り組み、多数のお取引先および通信事業者の皆様との間に構築した強い絆を基に営業活動を展開し、業容の拡大と業績の向上に努め、持続的な成長と発展を遂げてまいりました。

テレパークおよび MS コミュニケーションズ(以下「両社」)の主な事業領域である携帯電話販売市場は、平成 19 年 12 月に累計加入回線が 1 億回線を超え、特に新規顧客の獲得において、市場は急速な成長期から次第に成熟期に移行しつつあると言われております。かかる状況の下、市場の成熟化による競争激化に伴い、販売代理店の再編が加速するにつれて、「資金力」、「組織力」、「情報力」を備えたスケールメリットを活かせる大手販売代理店の優位性が一層高まることが予想されております。また、携帯電話端末の高機能化、料金プランの多様化により、携帯電話は益々「説明商品」としての性格を

(添付資料)

強めており、この意味でも質の高い販売員を数多く擁する大手販売代理店の担う役割が増大しております。

こうした事業環境の下、両社は、経営統合により事業規模の拡大と収益基盤の強化を目指すという経営戦略上の選択肢について、多面的に検討・協議を行ってまいりました。その結果、両社はテレパークを存続会社、MSコミュニケーションズを消滅会社として、平成20年10月1日を効力発生日とする両社の対等合併を行うことについて、平成20年5月22日開催の両社それぞれの取締役会において決議し、同日、本合併契約書を締結いたしました。

(2) 本合併による効果

a) 営業基盤の強化

平成20年3月期において、本合併前の両社の年間携帯電話販売台数の合計は約760万台に達し、市場全体の約15%のシェアを占めております。合併後の会社(以下「統合会社」)は、業界におけるリーディングカンパニーの地位を確固たるものとして、販売網の拡充を始めとする事業規模の大幅な拡大を実現いたします。特に、今後も着実な市場成長が見込まれる法人顧客向け携帯電話販売市場においては、三井物産、住友商事および三菱商事(以下「三株主」)の各社グループ力を活用すると共に、モバイル・ソリューション等における提案力を強化することによって、顧客基盤の拡大とシェアアップを図ります。

b) 経営の効率化

物流および在庫管理の一元化等を通じた統合効果の実現と管理コストの削減等の業務効率化を推進し、収益基盤の強化に努め、統合会社株主の利益拡大に注力してまいります。

c) 経営資源の有効活用

一方、本合併により、双方の人材を今まで以上に活用し、総合的な顧客利便性とサービス・クオリティを向上させます。加えて、統合会社における豊富な人的リソースと多様な販売網、資金力・企画力等の有効活用を図り、モバイル事業やネットワーク事業以外の新たな事業領域にも積極的にチャレンジし、グローバルな情報通信販売会社として社会に貢献することを目指します。

d) 会計面での効果

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日金融庁企業会計審議会公表)(以下「企業結合会計基準」)三.3.に規定する「持分の結合」に該当するため、持分プーリング法を適用することが見込まれており、のれんは発生しない見通しです。

(3) 自己株式の取得および自己株式の公開買付け

両社が現状の株主構成のまま本合併を行った場合、統合会社における三株主の持株比率の合計は約75%に達することが見込まれます。そこで、本合併後において、三株主の持株比率を一定水準まで低下させ、上場会社として適切な流通株式比率を実現すること、および自己株式の取得により1株当たり株式価値を向上させることにより、テレパーク株式の継続保有を希望するテレパーク一般株主の皆様の株主利益を最大限に尊重することを目的として、予め両社がそれぞれの株主から一定数の自己株式を取得することに合意いたしました。

テレパークによる自己株式の取得については、上記の趣旨から、一義的には三井物産からの取得を想定しておりますものの、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から公開買付け(以下「本公開買付け」)の手法によることとし、三井物産からは、その保有するテレパークの普通株式のうち、本公開買付けにおける買付予定数と同数の50,673株をもって本公開買付けに応募することの合意を得ております。

また、本公開買付けにより取得したテレパーク自己株式については、本合併に際してMSコミュニケーションズの株主に交付する株式の一部として使用することを予定しており、本合併によるテレパーク一般株主の株式保有比率および一株当たり株式価値の希釈化が抑えられることとなります。

(添付資料)

本公開買付けにおける公開買付価格についても、テレパークと三井物産との真摯な交渉の結果、最終的に平成20年5月21日までの直近20営業日における東京証券取引所におけるテレパーク株式の終値の単純平均103,135円に対して7%のディスカウント(千円未満四捨五入)となる96,000円と決定しました。

一方、MSコミュニケーションズによる自己株式取得については、本公開買付けの開始日である6月30日(予定)以降、本公開買付けの決済の開始日である平成20年8月4日(予定)までに、1株当たり2,102,400円(取得総額8,619,840,000円)にて、住友商事および三菱商事の各々から、相対取引により普通株式2,050株(合計4,100株)を取得する予定です。

テレパークが、本公開買付けにおける買付予定株式の全てを三井物産から取得し、かつMSコミュニケーションズが住友商事および三菱商事から上記の予定のとおり自己株式を取得した場合には、本合併の効力発生直後における三株主の持株比率は、それぞれ22.8%、三株主合計で68.4%となることが見込まれております。なお、三井物産以外のテレパーク一般株主の皆様が本公開買付けに応募したことにより、三井物産が、本公開買付けにより、その保有するテレパーク株式のうち、50,673株の全部を売却できなかった場合には、三井物産は、その残存株式について、株式売却等により、合併効力発生日の前後を問わず、できるだけ早い時期に、その保有株式数を調整することが合意されています。また、前記のとおり、三井物産は、本公開買付けにおける買付予定数と同数の50,673株をもって本公開買付けに応募することに合意していますが、万が一、三井物産がその取締役の善管注意義務の観点から、本公開買付けにおいて応募を行わない又は応募を撤回した場合やMSコミュニケーションズによる上記自己株式の取得が行われなかった場合には、両社および三株主は、前記のとおり、両社による三株主からの自己株式取得が本合併と一体の取引を構成していることに鑑み、本合併の実現を目指し、その対応について、誠実に協議することが合意されております。

なお、本公開買付けの詳細につきましては、テレパークの本日付プレスリリース「自己株式の公開買付けに関する契約締結のお知らせ」をご参照ください。

2. 統合会社の概要

(1) 社名：株式会社 ティーガイア(英文名：T-Gaia Corporation)

ティーガイアの「ティー」は「Tomorrow」のTであり、「ガイア」は「ギリシャ神話の大地の女神」を語源とし、「ひとつの巨大な生命体として考えられた地球」を表しています。本社名は、『明日(未来)に向かって誠実に挑戦し、全世界の人々の生命を育む、地球のような雄大な企業を目指す』との意味を込めて命名しました。

(2) 企業理念と運営方針：

a) 企業理念

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、「明日」に向かって「誠実」に「挑戦」し続けます。

b) 運営方針

- 統合会社の運営に当たっては、企業価値最大化を第一の行動基準とします。
- 両社の強みを活かし、経営資源を有効活用して、早期に合併効果を顕在化させます。
- 上場会社として、経営の独立性および透明性を確保し、株主利益の最大化を図ります。
- 一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう環境を整備し、自由闊達な企業風土の醸成に努めます。
- モバイル事業(携帯電話販売)とネットワーク事業(固定回線取り次ぎ)以外の新規事業に対して、積極的にチャレンジしてまいります。

(3) 配当に関する基本方針：

配当性向30%以上を目処に安定配当を実施していくことを、基本方針として継続します。

(4) 統合会社のコーポレートガバナンス：

(添付資料)

経営の透明性を高め、ガバナンスを強化するため、代表取締役を含む取締役総数8名のうち非常勤社外取締役3名、監査役に関しては4名全員を社外監査役とします。また、スピーディーな意思決定を可能とする組織体制を構築し、効率的な運営を図る予定です。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 (両社)	平成20年5月22日(木)
合併契約書締結	平成20年5月22日(木)
合併承認時株主総会 (MSコミュニケーションズ)	平成20年6月25日(水)(予定)
合併承認時株主総会 (テレパーク)	平成20年6月26日(木)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成20年10月1日(水)(予定)
株券交付日	平成20年10月1日(水)(予定)

(2) 合併方式

本合併は、対等合併であります。なお、会社法上テレパークを存続会社とし、MSコミュニケーションズは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	テレパーク (存続会社)	MSコミュニケーションズ (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	21.9
合併により交付予定の新株式数	普通株式：182,781株	

(注1) MSコミュニケーションズの株式1株に対して、テレパークの株式21.9株を割当て交付する。

(注2) テレパークおよびMSコミュニケーションズは、前記1(3)記載のとおり、本合併の効力発生日までにそれぞれ以下の通り自己株式を取得する予定です。

(テレパーク)

取得する自己株式の数	50,673株
自己株式の取得価額の総額	4,864,608,000円

(MSコミュニケーションズ)

取得する自己株式の数	4,100株
自己株式の取得価額の総額	8,619,840,000円

なお、MSコミュニケーションズの自己株式の1株当たり取得価格は、テレパークの公開買付価格に合併比率を乗じた価格とします。

(注3) テレパークは、本公開買付けによりテレパークが取得する予定の自己株式を、本合併による株式の割当てに充当する予定です。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎

(添付資料)

テレパークおよびMSコミュニケーションズは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、テレパークは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、MSコミュニケーションズは大和証券エスエムピーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」）を今回の合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼しました。

テレパークは、合併契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を野村證券より受領しております。

野村證券は、テレパークについては普通株式が上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用しました。平成 20 年 5 月 20 日を算定基準日として、算定基準日の終値、テレパークによる平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正発表の翌営業日から算定基準日まで（平成 20 年 5 月 1 日～平成 20 年 5 月 20 日）の終値平均、直近 1 ヶ月間（平成 20 年 4 月 21 日～平成 20 年 5 月 20 日）の終値平均および直近 3 ヶ月間（平成 20 年 2 月 21 日～平成 20 年 5 月 20 日）の終値平均を採用しました。

それに加えて、両社について類似した事業を営む他の上場会社と財務的な観点から比較するため類似会社比較法による算定、および将来の事業活動の状況を反映するため財務予測に基づくディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです。下記の合併比率の算定レンジは、MSコミュニケーションズの普通株式 1 株について割り当てる、テレパークの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	合併比率の算定レンジ
	市場株価平均法：類似会社比較法	1：7.3～29.4
	類似会社比較法	1：16.6～31.5
	DCF法	1：21.4～27.0

注 野村證券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報については両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の合併比率の算定は、平成 20 年 5 月 20 日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

MSコミュニケーションズは、合併契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を大和証券S M B Cより受領しております。

大和証券S M B Cは、MSコミュニケーションズについてはDCF法および類似会社比較法により、テレパークについてはDCF法および市場株価法により合併比率を算定しました。

市場株価法： テレパーク普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することからマーケット・アプローチによる評価手法の一つとして採用しました。なお同社株式の売買状況等を勘案し、平成 20 年 4 月 21 日から平成 20 年 5 月 20 日までの 1 ヶ月間、平成 20 年 2 月 21 日から平成 20 年 5 月 20 日までの 3 ヶ月間および平成 19 年 11 月 21 日から平成 20 年 5 月 20 日までの 6 ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を採用しています。

類似会社比較法： MSコミュニケーションズは非上場であり市場株価が存在しないため、市場株価法に代わるマーケット・アプローチによる評価手法の一つとして採用しました。

DCF法： 両社の財務予測に基づき、多面的な評価を行うことを目的にインカム・アプローチによる評価手法の一つとして同法を採用しました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです。下記の合併比率の評価レンジは、MSコミュニケーションズ

(添付資料)

シヨンズの普通株式1株について割り当てる、テレパークの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	合併比率の評価レンジ
	D C F 法	1 : 24.46 ~ 24.88
	市場株価法 : 類似会社比較法	1 : 18.11 ~ 24.01

注 大和証券S M B Cは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。大和証券S M B Cの合併比率の算定は、平成20年5月21日現在までの上記情報等を反映したものであります。

なお、野村證券および大和証券がD C F法の前提とした両社の財務予測につきましては、大幅な増減益は見込まれておりません。

算定の経緯

上記記載のとおり、テレパークは野村證券に、MSコミュニケーションズは大和証券S M B Cに、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成20年5月22日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至りました。

また、テレパークおよびMSコミュニケーションズは、それぞれの算定機関から合併比率自体の公正性に関する評価は取得しておりません。

算定機関との関係

算定機関である野村證券はテレパークの関連当事会社には該当しません。

また、大和証券S M B Cは、MSコミュニケーションズの関連当事会社には該当しません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

4. 合併当事会社の概要(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社テレパーク	株式会社 エム・エス・コミュニケーションズ
(2) 事業内容	・ 携帯電話等の販売および代理店業務 ・ マイライン、ブロードバンド等通信サービス販売取次業務	・ 携帯電話等の販売および代理店業務 ・ マイライン、ブロードバンド等通信サービス販売取次業務
(3) 設立年月日	平成4年2月20日	平成7年6月29日
(4) 本店所在地	東京都文京区	東京都新宿区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮崎 重則	代表取締役会長 宮城 利行 代表取締役社長 荻野 耕治
(6) 資本金	1,552百万円	1,545百万円

(添付資料)

(7)	発行済株式数	329,554 株	14,760 株
(8)	純 資 産	18,457 百万円 (連結)	17,192 百万円 (単体)
(9)	総 資 産	89,917 百万円 (連結)	86,910 百万円 (単体)
(10)	決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)	従 業 員 数	1,393 名 (出向者を除く連結ベースの正社員 + 契約社員)	1,796 名 (単体)(テレパークと同様)
(12)	主 要 取 引 先	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ KDDI 株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社 その他	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ KDDI 株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社 その他
(13)	大株主および持株比率	三井物産株式会社 50.8%	住友商事株式会社 50.0% 三菱商事株式会社 50.0%
(14)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 その他
(15)	当事会社間の関係	資 本 関 係	該当ありません。
		人 的 関 係	該当ありません。
		取 引 関 係	該当ありません。
		関連当事者への該当状況	該当ありません。

(16) 最近3年間の業績

決 算 期	テレパーク			MSコミュニケーションズ		
	平成 18 年 3 月期 (単体)	平成 19 年 3 月期 (単体)	平成 20 年 3 月期 (連結)	平成 18 年 3 月期 (単体)	平成 19 年 3 月期 (単体)	平成 20 年 3 月期 (単体)
売 上 高	300,748	355,401	375,524	263,236	324,917	324,606
営 業 利 益	6,282	7,314	7,324	6,361	7,989	8,323
経 常 利 益	6,310	7,330	7,327	6,308	7,865	8,137

(添付資料)

当期純利益	3,547	4,115	4,028	3,644	4,128	4,355
1株当たり 当期純利益 (円)	10,704	12,507	12,229	246,772	279,685	295,074
1株当たり配 当金(円)	3,750	4,500	5,000	144,000	178,000	183,500
1株当たり純 資産(円)	40,508	48,945	56,007	912,434	1,048,348	1,164,817

(単位：百万円)

(注)MSコミュニケーションズの平成18年3月期については、平成17年7月に買収したカルソニックコミュニケーション株式会社の数値は含まれておりません。

5. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社ティーガイア																								
(2) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話等の販売および代理店業務 ・ マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務 ・ 決済ビジネス、携帯電話向けコンテンツ配信事業、その他新規事業 																								
(3) 本店所在地	東京都文京区(合併後の新たな所在地を選定中)																								
(4) 役員の役職・氏名	<table> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>宮城 利行</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長執行役員</td> <td>宮崎 重則</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長執行役員</td> <td>荻野 耕治</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長執行役員</td> <td>清原 良高</td> </tr> <tr> <td>取締役専務執行役員</td> <td>遠藤 恭一</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤社外取締役)</td> <td>高橋 修</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤社外取締役)</td> <td>露口 章</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤社外取締役)</td> <td>木村 政昭</td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤社外監査役)</td> <td>嶋田 正敏</td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤社外監査役)</td> <td>力石 健</td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤社外監査役)</td> <td>遠藤 元一</td> </tr> <tr> <td>監査役(非常勤社外監査役)</td> <td>西田 純隆</td> </tr> </table>	代表取締役会長	宮城 利行	代表取締役社長執行役員	宮崎 重則	代表取締役副社長執行役員	荻野 耕治	代表取締役副社長執行役員	清原 良高	取締役専務執行役員	遠藤 恭一	取締役(非常勤社外取締役)	高橋 修	取締役(非常勤社外取締役)	露口 章	取締役(非常勤社外取締役)	木村 政昭	監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏	監査役(常勤社外監査役)	力石 健	監査役(非常勤社外監査役)	遠藤 元一	監査役(非常勤社外監査役)	西田 純隆
代表取締役会長	宮城 利行																								
代表取締役社長執行役員	宮崎 重則																								
代表取締役副社長執行役員	荻野 耕治																								
代表取締役副社長執行役員	清原 良高																								
取締役専務執行役員	遠藤 恭一																								
取締役(非常勤社外取締役)	高橋 修																								
取締役(非常勤社外取締役)	露口 章																								
取締役(非常勤社外取締役)	木村 政昭																								
監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏																								
監査役(常勤社外監査役)	力石 健																								
監査役(非常勤社外監査役)	遠藤 元一																								
監査役(非常勤社外監査役)	西田 純隆																								
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。確定次第お知らせいたします。																								
(6) 総資産	現時点では確定しておりません。確定次第お知らせいたします。																								
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。確定次第お知らせいたします。																								
(8) 決算期	3月31日																								

(9) 会計処理の概要

本合併に伴う会計処理は「1. 合併の概要」に記載した通り、企業結合会計基準における、「持分の結合」に該当するため持分プーリング法を適用することが見込まれており、のれんは発生しない見込み

(添付資料)

です。会計処理の概要は決定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し

本合併を前提として、テレパークの上期業績予想に統合会社の下期業績予想を合算した平成 21 年 3 月期の個別業績予想は、売上高 548,000 百万円、営業利益 10,100 百万円、経常利益 9,800 百万円、当期純利益 5,100 百万円となる見通しです。なお、平成 21 年 3 月期は連結決算を行わない見込みです。

また、平成 24 年 3 月期には、グローバルな情報通信販売会社として、売上高 1 兆円の達成を目標として掲げております。

以 上